

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	積水化成品工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Plastics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 恵造
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満2丁目4番4号
【電話番号】	大阪06（6365）3014番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 藤原 敬彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	東京03（3347）9615番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経営企画部長 草竹 俊一
【縦覧に供する場所】	積水化成品工業株式会社東京本部 （東京都新宿区西新宿2丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	23,226	24,496	101,784
経常利益又は経常損失() (百万円)	290	173	1,237
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	652	126	926
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	620	1,026	2,326
純資産額(百万円)	48,001	51,450	50,929
総資産額(百万円)	99,915	104,990	105,562
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.94	1.34	9.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.1	48.2	47.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含んでいない。

3. 第69期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第69期及び第70期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日）の日本経済は、円高是正による輸出環境の改善や各種政策効果の発現などで景気が持ち直しつつあるものの、個人消費への影響は限定的であり、不透明な状況が続いた。日本の発泡プラスチック業界においては、円高是正による原燃料価格の高騰や電気料金値上げの影響などが収益を圧迫し、厳しい収益環境となった。

このような経営環境のなか、当社グループは平成25年度から3ヵ年中期経営計画「ENS2000-Challenge」を策定し、前中期経営計画の連結売上高目標1,200億円の再チャレンジに向け、施策を着実に推進している。当第1四半期連結累計期間は、生活分野の需要低調と価格改定の遅れがあった一方で、工業分野の日本の需要回復とグローバル展開の進展、さらに全グループあがての徹底したコスト削減にも継続して取り組んだ。その結果、売上高は244億9千6百万円（前年同期比5.5%増）と増収となり、営業利益は1千4百万円（前年同期は営業損失2億3千5百万円）、経常利益は1億7千3百万円（前年同期は経常損失2億9千万円）、四半期純利益は1億2千6百万円（前年同期は四半期純損失6億5千2百万円）と利益改善となった。

以下、各セグメントの業績は次のとおりである。

生活分野

水産関連や食品・流通関連、土木関連など、主な用途の需要は全般的に低調に推移した。また、前年度後半で高騰した原材料価格に対する製品価格の改定については、グループ会社での成形加工品を中心に遅れが生じた。「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）や、「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）は、売上数量は前年同期を下回ったものの、関連商品の売上増により売上金額は前年同期をやや上回った。

この結果、生活分野の売上高は159億6千4百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント損失は5千3百万円（前年同期はセグメント利益1千8百万円）となった。

工業分野

家電・IT関連では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）を中心とした液晶・タッチパネル搬送用途において、日本で回復基調となった一方で、中国での需要伸長は鈍化した。「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶パネルなど光拡散用途での需要が回復し、照明など新たな用途での需要開拓も寄与し売上高は大幅に増加した。自動車関連では、「ピオセラン」を用いた部品用途において、日本での着実な採用拡大と、米国での新規受注の効果で好調に推移した。

この結果、工業分野の売上高は85億3千1百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は3億4千4百万円（前年同期比90.7%増）となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,049億9千万円（前連結会計年度末比5億7千1百万円減）となった。資産の部では、流動資産が現金及び預金の減少などにより14億3千7百万円減少し、固定資産は投資有価証券の増加などにより8億6千5百万円増加した。一方、負債の部では、支払手形及び買掛金の減少などにより流動負債が17億8千8百万円減少し、長期借入金の増加などにより固定負債が6億9千5百万円増加した。純資産は、514億5千万円となり、5億2千万円増加した。自己資本比率は48.2%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、4億9千4百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,502,000
計	249,502,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,976,218	95,976,218	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	95,976,218	95,976,218	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	95,976,218	-	16,533	-	14,223

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,119,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,656,000	93,656	-
単元未満株式	普通株式 201,218	-	-
発行済株式総数	95,976,218	-	-
総株主の議決権	-	93,656	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水化成成品工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,939,000	-	1,939,000	2.02
優水化成工業株式会社	石川県金沢市尾山町2番17号	-	132,000	132,000	0.14
天理運輸倉庫株式会社	奈良県天理市森本町670番地	3,000	39,000	42,000	0.04
日本ケミカル工業株式会社	三重県四日市市生桑町336番地1	6,000	-	6,000	0.01
計	-	1,948,000	171,000	2,119,000	2.21

(注) 他人名義で所有している株式は、代理店、取引先等の持株会「積水化成成品取引先持株会」(大阪市北区西天満2丁目4番4号)名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載している。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,681	5,371
受取手形及び売掛金	29,546	28,533
商品及び製品	6,215	6,929
仕掛品	144	141
原材料及び貯蔵品	2,196	2,141
その他	1,935	2,158
貸倒引当金	44	37
流動資産合計	46,674	45,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,360	14,240
機械装置及び運搬具(純額)	8,634	8,662
土地	20,021	20,100
その他(純額)	2,663	2,710
有形固定資産合計	45,680	45,713
無形固定資産		
その他	650	604
無形固定資産合計	650	604
投資その他の資産		
その他	12,690	13,563
貸倒引当金	133	128
投資その他の資産合計	12,556	13,435
固定資産合計	58,888	59,753
資産合計	105,562	104,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,566	16,903
電子記録債務	5,470	5,578
短期借入金	12,066	11,505
未払法人税等	440	123
賞与引当金	745	446
役員賞与引当金	7	11
製品補償引当金	77	76
その他	4,769	4,712
流動負債合計	41,145	39,357
固定負債		
長期借入金	6,425	6,869
退職給付引当金	2,205	2,236
その他	4,856	5,077
固定負債合計	13,487	14,183
負債合計	54,633	53,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,261	17,261
利益剰余金	12,531	12,281
自己株式	654	655
株主資本合計	45,671	45,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,532	4,069
土地再評価差額金	1,204	1,204
為替換算調整勘定	419	81
その他の包括利益累計額合計	4,318	5,192
少数株主持分	940	836
純資産合計	50,929	51,450
負債純資産合計	105,562	104,990

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	23,226	24,496
売上原価	18,675	19,943
売上総利益	4,550	4,552
販売費及び一般管理費	4,786	4,538
営業利益又は営業損失()	235	14
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	92	98
為替差益	-	171
その他	44	24
営業外収益合計	138	296
営業外費用		
支払利息	42	46
持分法による投資損失	5	1
為替差損	52	-
その他	93	90
営業外費用合計	193	138
経常利益又は経常損失()	290	173
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
貸倒引当金繰入額	0	1
課徴金引当金繰入額	387	-
その他	9	-
特別損失合計	398	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	688	171
法人税等	44	37
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	644	134
少数株主利益	7	8
四半期純利益又は四半期純損失()	652	126

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	644	134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	537
為替換算調整勘定	265	354
その他の包括利益合計	24	891
四半期包括利益	620	1,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	647	1,000
少数株主に係る四半期包括利益	26	25

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	891百万円	853百万円
支払手形及び設備関係支払手形	62	166
電子記録債務及び営業外電子記録債務	53	107

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	880百万円	897百万円
のれんの償却額	4	-
負ののれんの償却額	0	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	281	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。なお、控除前の金額は282百万円である。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	375	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。なお、控除前の金額は376百万円である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,671	7,555	23,226	-	23,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	615	547	1,163	1,163	-
計	16,286	8,103	24,389	1,163	23,226
セグメント利益又は損失()	18	180	199	490	290

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

- セグメント利益又は損失()の調整額 490百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 491百万円、固定資産未実現利益0百万円が含まれている。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っている。
3. 各セグメントに属する主要な製品の名称
- ・生活分野 エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
 - ・工業分野 ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,964	8,531	24,496	-	24,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	608	388	997	997	-
計	16,573	8,920	25,494	997	24,496
セグメント利益又は損失()	53	344	290	117	173

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

- セグメント利益又は損失()の調整額 117百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 118百万円、固定資産未実現利益0百万円が含まれている。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
3. 各セグメントに属する主要な製品の名称
- ・生活分野 エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
 - ・工業分野 ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円94銭	1円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	652	126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	652	126
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,996	93,992

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

積水化成品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。